

テレワーク経験者の意識・行動が変化している

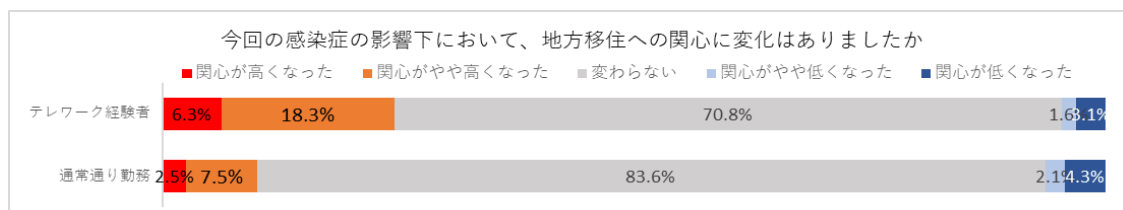
◆テレワーク経験者は仕事より生活を重視するように変化

2020年6月、内閣府は「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動変化に関する調査」結果を公表した。調査は緊急事態宣言が解除された5月25日から6月5日に実施された。調査からテレワークの経験など、働き方が変わった就業者の意識や行動の変化が大きいということがわかった。

テレワーク経験者は家族と過ごす時間が大幅に増えている。夫の働き方が変化したことで家事・育児での夫の役割も増加している。夫の家事・育児の役割が増加した家庭ではコロナ禍でも夫婦ともに生活満足度の低下幅が小さかった。また、テレワーク経験者は、感染症拡大前に比べて仕事より生活を重視するように変化したという回答が64.2%と、通常通りの勤務者の約2倍高かった。

◆テレワーク経験者は地方移住への関心が高い

調査では地方移住への関心の変化についても聞いている。テレワーク経験者の24.6%が移住への関心が高くなった、関心がやや高くなった、と回答している。地方移住への関心は年代別では20代、地域別では東京都23区内の居住者の関心が高いと分析している。



(出所)「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」内閣府 令和2年6月21日

政府が7月にまとめた地方創生の新たな基本方針案では、感染拡大にともないテレワークが普及したことを契機に、東京の大手企業が地方オフィスを開設することや従業員の移住を後押しすることも盛り込まれた。企業では、富士通が3年後をめどにオフィススペースを半減し、社員の出勤率を25%にすると発表した。

東京23区の居住者は、テレワークの利用希望が55.5%と他道府県より高く、地方移住への関心も高い。23区内のテレワーク経験者の生活の意識や行動の変化が、地方移住につながるのか注目される。

【新井佳美】